



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,076	△8.1	744	△23.7	487	△53.8	347	△47.9
28年3月期第2四半期	9,875	—	975	—	1,055	—	667	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △424百万円 (△174.9%) 28年3月期第2四半期 566百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.04	—
28年3月期第2四半期	32.72	—

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、28年3月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,942	23,343	78.0	1,145.02
28年3月期	31,148	23,910	76.8	1,172.82

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,343百万円 28年3月期 23,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	
29年3月期	—	7.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,614	△10.1	1,576	△27.2	1,398	△31.1	1,031	△27.4	50.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※会計方針の変更に伴い、28年3月期の財務数値について遡及適用を行ったため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	20,400,138 株	28年3月期	20,400,138 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,750 株	28年3月期	12,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	20,387,388 株	28年3月期2Q	20,387,388 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として設備投資に対する慎重姿勢が続いているものの、原油安・ドル高が一服したことで、企業の景況感は改善傾向にあり、堅調な雇用所得環境のもと個人消費の回復が続く等、緩やかながらも景気の拡大基調が続いております。一方、中国では過剰設備、過剰債務問題が民間投資の大幅な下振れや雇用所得環境の悪化等につながっていることで、停滞局面が続いており、欧州においても、個人消費の減速感の強まりにより、景気回復の鈍化が続いていること等から、全体として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用所得環境の改善傾向が継続しており、設備投資についても改善の兆しがあるものの、海外経済の不透明感の強まりや円高進行による企業収益の悪化、さらに個人消費の低迷等による内・外需の不振から、いまだ力強さを欠く状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内市場については維持・更新等による底堅い設備投資の需要に伴い増加したものの、海外市場については中国経済の減速に加え、円高による為替換算の影響等もあり低調に推移しました。また、電子部品事業においては、熊本地震の影響等により、低調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は90億76百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上の減少並びに粗利率が悪化した結果、営業利益は7億44百万円（同23.7%減）、為替差損2億91百万円の発生等により経常利益は4億87百万円（同53.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円（同47.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内においては維持・更新等による底堅い設備投資の需要等から、ケミカル機器モータポンプ、メンテナンス関連等が増加しました。海外においては、中国市場ではケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプ等が減少し、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加しました。

その結果、売上高は76億98百万円（前年同期比6.5%減）、連結売上高に占める割合は84.8%となりました。また、営業利益は、売上の減少並びに粗利率の悪化により、6億85百万円（同26.7%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、熊本地震の影響等により、売上高11億78百万円（前年同期比19.6%減）、連結売上高に占める割合は13.0%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少により45百万円（同45.3%増）となりました。

③ その他

その他は、売上高は1億99百万円（前年同期比11.7%増）、連結売上高に占める割合は2.2%となりました。

また、営業利益は、13百万円（同36.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は197億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が11億45百万円、受取手形及び売掛金が11億46百万円減少したことによるものであります。固定資産は102億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が11億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、299億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は48億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が5億76百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、65億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は233億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が7億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.0%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月7日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,706千円増加しております。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は87,012千円、営業利益は6,445千円、経常利益は6,473千円、税金等調整前四半期純利益は6,473千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4,884千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は183,838千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。なお、1株当たりの情報に与える影響は、軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922,009	8,776,414
受取手形及び売掛金	7,114,207	5,967,375
製品	1,208,744	1,066,349
仕掛品	1,945,215	1,970,295
原材料及び貯蔵品	1,119,857	1,078,104
その他	942,323	1,084,463
貸倒引当金	△295,101	△238,145
流動資産合計	21,957,255	19,704,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,776	3,816,347
その他（純額）	4,346,457	4,148,493
有形固定資産合計	6,836,234	7,964,841
無形固定資産	464,766	441,860
投資その他の資産	1,889,864	1,831,179
固定資産合計	9,190,865	10,237,881
資産合計	31,148,121	29,942,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,163	1,838,757
短期借入金	1,093,159	516,408
未払法人税等	196,576	192,065
製品保証引当金	21,312	16,566
賞与引当金	462,893	448,310
厚生年金基金解散損失引当金	19,965	19,965
その他	1,644,894	1,862,704
流動負債合計	5,468,965	4,894,777
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,370	1,043,002
その他	760,994	661,067
固定負債合計	1,768,364	1,704,069
負債合計	7,237,330	6,598,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	16,217,332	16,421,924
自己株式	△9,726	△9,726
株主資本合計	22,632,072	22,836,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,555	390,247
為替換算調整勘定	1,023,937	246,662
退職給付に係る調整累計額	△145,774	△129,682
その他の包括利益累計額合計	1,278,718	507,226
純資産合計	23,910,791	23,343,891
負債純資産合計	31,148,121	29,942,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,875,313	9,076,361
売上原価	6,158,455	5,705,416
売上総利益	3,716,858	3,370,945
販売費及び一般管理費	2,741,055	2,626,477
営業利益	975,802	744,467
営業外収益		
受取利息	10,478	4,651
受取配当金	19,080	18,207
受取賃貸料	13,246	13,860
為替差益	25,059	—
その他	32,923	21,502
営業外収益合計	100,788	58,221
営業外費用		
支払利息	19,344	16,629
為替差損	—	291,415
その他	1,353	7,151
営業外費用合計	20,698	315,196
経常利益	1,055,892	487,492
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,560
投資有価証券償還益	—	32,385
特別利益合計	—	49,945
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,965	—
特別損失合計	19,965	—
税金等調整前四半期純利益	1,035,926	537,438
法人税等	368,875	190,134
四半期純利益	667,051	347,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,051	347,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	667,051	347,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,226	△10,308
為替換算調整勘定	99,459	△777,275
退職給付に係る調整額	6,717	16,091
その他の包括利益合計	△101,050	△771,491
四半期包括利益	566,001	△424,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,001	△424,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,230,469	1,466,409	9,696,879	178,434	9,875,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,230,469	1,466,409	9,696,879	178,434	9,875,313
セグメント利益	934,709	31,222	965,932	9,869	975,802

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,932
「その他」の区分の利益	9,869
四半期連結損益計算書の営業利益	975,802

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,698,611	1,178,390	8,877,001	199,359	9,076,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,698,611	1,178,390	8,877,001	199,359	9,076,361
セグメント利益	685,592	45,382	730,975	13,492	744,467

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,975
「その他」の区分の利益	13,492
四半期連結損益計算書の営業利益	744,467

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ポンプ事業」で10,573千円、「電子部品事業」で133千円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、ポンプ事業において前第2四半期連結累計期間の売上高が87,012千円、セグメント利益は6,445千円それぞれ減少しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	7,190,524	△12.0
電子部品事業 (千円)	1,178,427	△19.6
報告セグメント計 (千円)	8,368,951	△13.2
その他 (千円)	153,803	△6.4
合計 (千円)	8,522,755	△13.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	7,269,400	△25.1	6,661,770	△11.5
電子部品事業	1,119,428	△24.6	171,797	△29.4
報告セグメント計	8,388,829	△25.0	6,833,567	△12.0
その他	220,674	13.9	113,795	23.2
合計	8,609,503	△24.4	6,947,363	△11.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	7,698,611	△6.5
電子部品事業 (千円)	1,178,390	△19.6
報告セグメント計 (千円)	8,877,001	△8.5
その他 (千円)	199,359	11.7
合計 (千円)	9,076,361	△8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。